

# 陳情第 7 号



## 陳 情 書

令和6年11月15日

霧島市議会議長 仮屋 国治 殿

陳情者

住所 霧島市国分

霧島子どもの未来を守る会

代表 岡元保子

霧島オーガニック推進協議会

代表 岩元 保代

国の責任による学校給食無償化を早急に実現するよう求める意見書の提出を求める陳情書

### 陳情事項

- 1 国の責任による学校給食の無償化を早急に実現するよう意見書を提出すること。

### 陳情の理由・経緯等

昨今の社会情勢は、長らく賃金が上がらない中で、急激な物価高騰が暮らしを直撃し、子育て世帯への経済的な負担軽減を求める声が高まっている。生活が苦しく食費を削らざるを得ないという切実な声もあり、こどもたちの生活や健やかな成長への深刻な影響が危惧されているところである。

令和6年6月12日に文部科学省が公表した『『こども未来戦略方針』を踏まえた学校給食に関する実態調査』によると、令和5年9月1日現在で1,794自治体のうち547自治体が小学校・中学校の完全無償化を実施しているなど、すでに全国の自治体間で保護者負担の格差が広がっている。

学校給食は児童生徒の心身の健全な発達及び、食に関する正しい理解と適切な判断力の育成を図るうえで重要な役割を担うものである。自治体の財政力によって格差が生じないよう、国の責任・国の財源において、学校給食の無償化を早急に実現できるよう強く要望する。

霧島市においては、学校給食費の無償化を実施された場合、給食の品質が段階的に下がる点も懸念されるため、現状の品質確保に注視し、国へ財源確保の要望を続けて頂きたい。

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣 各あて

霧島市議会議長 仮屋 国治

### 国の責任による学校給食無償化を早急に実現するよう求める意見書（案）

昨今の社会情勢は、長らく賃金が上がらない中で、急激な物価高騰が暮らしを直撃し、子育て世帯への経済的な負担軽減を求める声が高まっている。生活が苦しく食費を削らざるを得ないという切実な声もあり、子どもたちの生活や健やかな成長への深刻な影響が危惧されているところである。

令和6年6月12日に文部科学省が公表した「『こども未来戦略方針』を踏まえた学校給食に関する実態調査」によると、令和5年9月1日現在で1,794自治体のうち547自治体が小学校・中学校の完全無償化を実施しているなど、すでに全国の自治体間で保護者負担の格差が広がっている。

学校給食は児童生徒の心身の健全な発達及び、食に関する正しい理解と適切な判断力の育成を図るうえで重要な役割を担うものである。自治体の財政力によって格差が生じないよう、国の責任・国の財源において、学校給食の無償化を早急に実現できるよう強く要望する。

- 1、国の責任・国の財源において、学校給食の無償化を早急に実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。